

第7回（令和3年度第2回）山形デジタル道場

日時：令和3年6月28日（月）

15時00分～16時00分

場所：Zoomによるオンライン開催

次 第

1 開 会

2 講 座

(1) 新型コロナ対策認証制度におけるデジタル地図活用の取組みについて

① 取組事例報告 …資料1

「Google マップ活用によるコロナ対策店の表示」

山形県やまがた幸せデジタル推進課 デジタル技術専門推進員 斎藤 雄輔

② 質疑応答・意見交換

(2) 民間企業と連携した取組みについて

① 取組事例報告 …資料2

「米沢市 ICT 推進委員について ～NEC パーソナルコンピューター(株様との連携～」

米沢市企画調整部政策企画課 企画調整主査 尾崎 悠樹 氏

② 取組事例報告 …資料3

「NTT 東日本山形支店との『ICT を活用したスマートシティ社会実装による地域活性化に向けた連携に関する協定』について」

長井市総合政策課デジタル推進室 主任 渡部 聡 氏

③ 質疑応答・意見交換

3 その他

4 閉 会

Googleマップ活用による コロナ対策店の表示

山形県庁 やまがた幸せデジタル推進課

齋藤雄輔

自己紹介

- 齋藤雄輔
- 株式会社YCC情報システム
 - システムエンジニア
- 山形県庁 やまがた幸せデジタル推進課
 - デジタル技術専門推進員
 - やまがた幸せデジタル届け人
- 長井市出身、在住



山形県 新型コロナ 対策認証制度

- 対策基準に適合している店舗を、県が実際に確認し、認証する制度
- 認定基準を満たした店舗に認証ステッカーを交付



導入の経過

4/26 制度開始

GW明け 店舗リスト(PDF)公開開始

5/17 知事より指摘

5/18朝 指摘受領
AMプロトタイプ完成。PM見た調整
18日中にHP公開

5/19 知事定例記者会見にて発表

なぜ GoogleMapを 選んだか

- とりあえずググった(すぐ出てきた)
- そのうえで、以下の点について気にしながら手法を選んだ

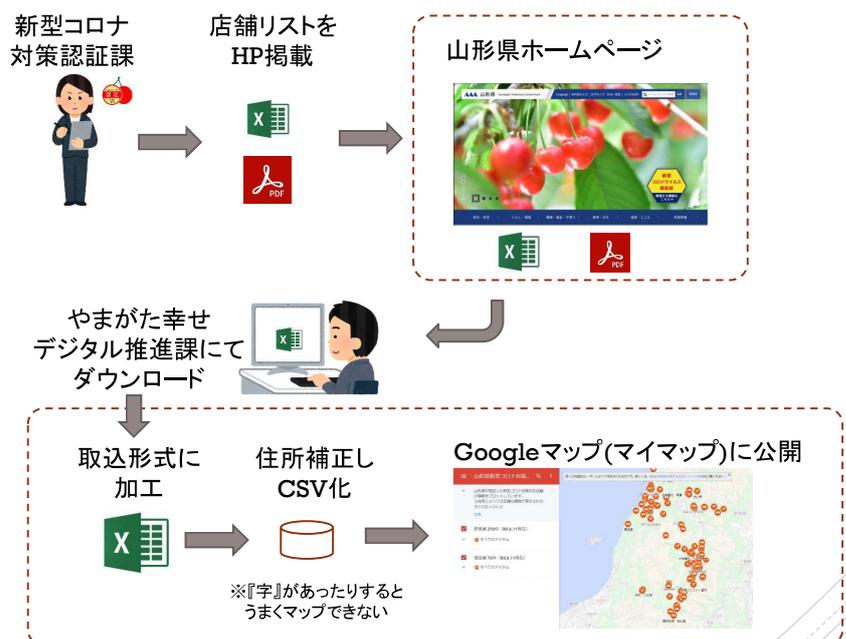
無料で作る

素早く
立ち上げる

プログラムを
書かずに作る

職員さんが
やれるように

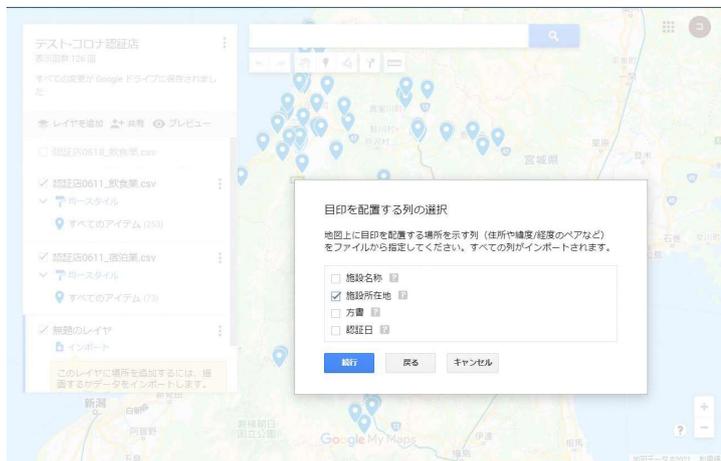
作成の流れ



マッピング画面

■ 住所があればマッピング可能

※Googleマップでは、「山形市松波2-8-1」のような住所から緯度経度を特定できるジオコーディングが利用可能



オープンデータ化

■ 当初はExcelを個別にメールで受領していたが、マップに取り込む前提のファイル形式でホームページに掲載

⇒メールを送る手間を省いた

認証店はこちら（令和3年6月11日現在）

県の認証基準に適合している認証店について公表します。（飲食業253件・宿泊業73件、合計326件）

認証店のリストは、以下からご覧ください。

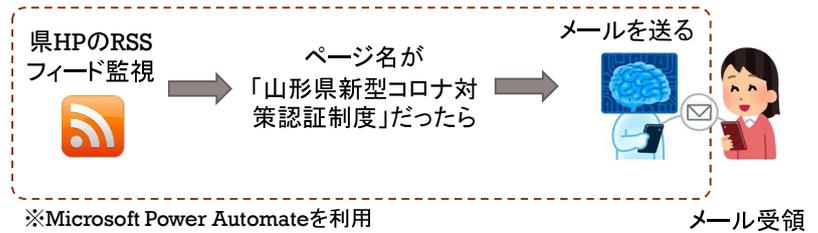
[認証店リスト<飲食業> \(PDF : 306KB\)](#) [\(エクセル : 30KB\)](#)

[認証店リスト<宿泊業> \(PDF : 145KB\)](#) [\(エクセル : 17KB\)](#)

[認証店の場所を地図で確認する \(GoogleMapが開きます\)](#) (外部サイトへリンク)

RPAによる HP更新監視

- ホームページ更新連絡もメールにて受け取っていたが、これを省くためにRPAでホームページ更新監視をした



注意事項

- 「マイマップ」は、個人利用を想定した作りとなっている
 - 数の制限がある(1レイヤー2,000件まで、最大10レイヤーまで)
- 申請書の住所だと、うまくマッピングできないものがある
 - アップロード時に適宜修正している
 - データ発生元で正してもらいたい...
- ルート検索をするには、2クリックが必要

⇒ もう少し高度な使い方をしたい場合は、Google Map APIの利用検討を

米沢市 ICT推進委員について



～NECパーソナルコンピューター(株)様との連携～

本日お話しする内容

- ・ NECPC(株)様との連携協定について
- ・ NECPC(株)様について
- ・ ICT推進アドバイザーについて
 - 活動内容
 - 今後の予定
- ・ NECPC(株)様とのその他の連携
 - 庁内におけるICTプロジェクトチームの活動



NECPC(株)様との連携協定について

締結日 令和2年3月19日

- 1 目的
- ①市民サービス向上
 - ②産業活性化
 - ③次世代人材の育成等課題解決

2 連携協力事項

- (1) 行政機関におけるデジタルトランスフォーメーションの推進
- (2) G I G A スクール構想におけるコンピューティング活用の推進
- (3) 産業の活性化に向けたオープンイノベーション等の推進
- (4) 人生100歳時代構想におけるシニア世代技術者活用と次世代人材育成の推進
- (5) その他両者の協議による事項



NECPC(株)様の概要

NEC PC米沢事業場は、1944年に東北金属工業(トーキン)の疎開工場としてスタート。1951年に米沢製作所として独立。その後、NECの資本が入り、1984年からPCの生産を開始。いまでもNECのPC事業を支える基幹工場に位置づけられている。

レノボグループのなかでは、米沢事業場で生産したPCを「米沢品質」という言葉で表現されるほど、品質にこだわった取り組みが評価されており、米沢事業場での品質管理の手法を各生産拠点で採用。「Japan Quality Training(JQT)」の名称で、レノボグループの中国の生産拠点を対象にした品質管理のトレーニングも実施している。

「NECパーソナルコンピューター(株)HPから抜粋」

※2011年NECとレノボが戦略的提携に基づく合併会社を設立し、その子会社としてNECPC(株)が設立された(米沢市記載)。



ICT推進アドバイザーについて

- 令和3年4月1日から委嘱（連携協定に基づいた派遣）
- 月2回程度来庁し、政策企画課を通して各業務についてアドバイス
- これまでの具体的な活動
 - ・ RPA導入に際して他自治体への視察同行
 - ・ 問題点の洗い出し etc
- 今後の予定
 - ・ デジタル化することで市民サービスの向上を図るものを見極め、都度アドバイスをいただく



NECPC(株)様とのその他の連携 ～ICT推進チーム活動への関与～①

ICT推進チーム活動とは？

- 令和2年度から3か年計画で開始
- Society5.0における地域活性化をより一層推進するため、若手職員を対象とした学習会
- 各グループ政策企画課1名と各課の若手職員5名で構成



NECPC(株)様とのその他の連携 ～ICT推進チーム活動への関与～②

ICT推進チーム活動とは？

- 4チームのうち、プレゼンテーションによる上位2チームの事業は本年度実証事業を実施



NECPC(株)様とのその他の連携 ～ICT推進チーム活動への関与～③

NECPC(株)様の役割は？

- 各グループにつき1名のNECPC(株)社員が、グループ活動に対して適宜アドバイスをする。

(月1～2回程度開催される全体での学習会に、NECPC(株)社員が出席)



NTT東日本山形支店との 「ICTを活用したスマートシティ社会実装による 地域活性化に向けた連携に関する協定」について

令和3年6月28日
長井市
総合政策課
デジタル推進室

1

目次

- これまでの長井市のデジタル化の取組について
- NTT東日本山形支店との連携協定について
- スマートシティ実現に向けた主な取組（検討中）

2

【令和2年3月】

- ・ 「第2期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「Society5.0の実現」を掲げる

【令和2年7月】

- ・ 国のデジタル専門人材派遣制度を活用し、NTT東日本本社より職員の派遣を受け、デジタル推進室長を委嘱
- ・ 総合政策課にデジタル推進室長及び若手職員15名で構成するデジタル推進室を設置

【令和2年8月】

- ・ 「Zoom」を活用した、オンライン成人式の開催
- ・ 「Remo」を活用した、新成人の懇親会の開催



3

【令和2年12月】

- ・ 山形新聞社主催、NTT東日本山形支店共催の「やまがたe-Sports大会2020」に協力し、市内のタスビルを会場として長井予選会を開催

【令和3年2月】

- ・ デジタル地域通貨「ながいコイン」の実証実験を実施



【令和3年3月】

- ・ NTT東日本山形支店と「ICTを活用したスマートシティ社会実装による地域活性化に向けた連携に関する協定」を締結

4

【ながいコイン実証実験概要】



【ながいコイン利用方法】

「ながいコイン」での支払いの流れ



【モニタ区分】

区分	合計	市民	観光客
合計	1,000	826	174
紙	613	439	174
スマホ	387	387	(募集なし)

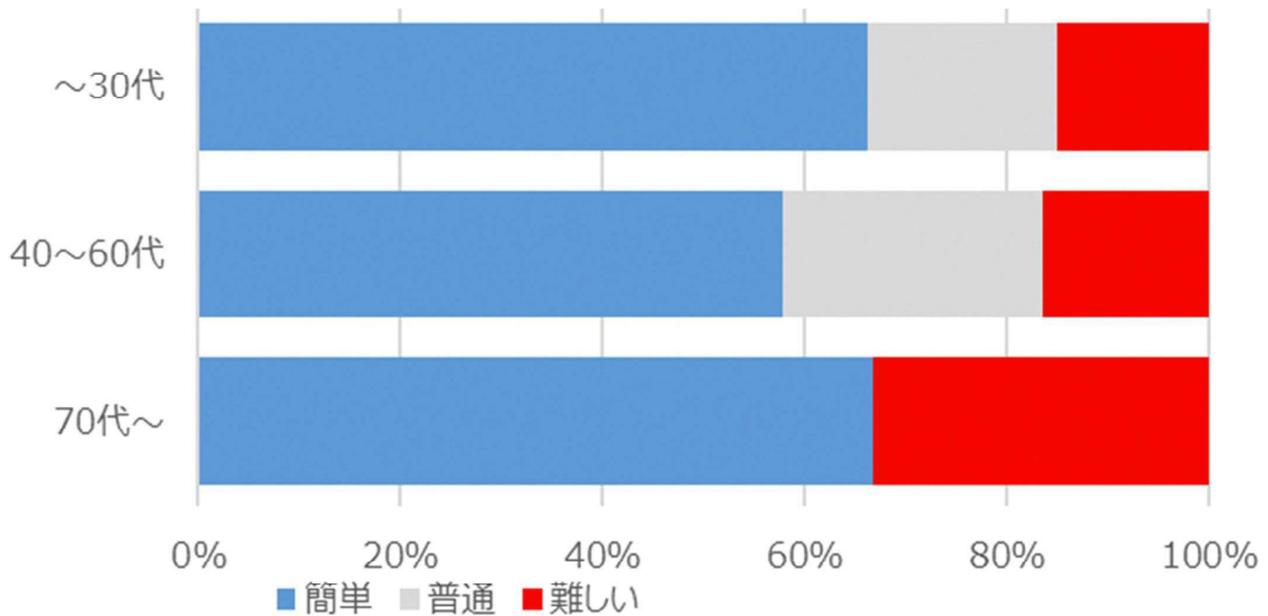
7

【年齢別市民モニタ数】

区分	人口 (1/20時点)	モニタ数	対人口比
10歳未満	1,798	28	1.56%
10代	2,229	42	1.88%
20代	2,142	69	3.22%
30代	2,555	138	5.40%
40代	3,101	144	4.64%
50代	3,228	152	4.71%
60代	3,978	136	3.42%
70代	3,681	82	2.23%
80代以上	3,428	30	0.88%
未回答	0	5	-
合計	26,140	826	3.16%

8

【スマホ利用決済時使用感】



9

【利用者モニタの声】

■よかった点

- 決済が**簡単・スピーディー**だった
- 現金のやりとりをしなくてよい
- カードタイプでQRを見せるだけなのは楽

■改善点

- スマホ申込・利用までの**手順を簡略化**してほしい
- 店員が不慣れ、操作に手間取っていた

■増やしてほしい機能

- **チャージ**(クレジットカード連携)
- **ポイント還元**・バック機能、ポイント配布
- アプリ化

10

■対応してほしい用途

- ・スーパー・コンビニ・ホームセンターでの支払い
- ・市窓口での支払い(税金・手数料 等)
- ・市バス・鉄道・タクシーでの支払い
- ・地元飲食店(地域の全ての店舗)

■その他意見

- ・利用可能店舗を広げてほしい
- ・既存キャッシュレスサービスよりお得なら使いたい
- ・高齢者向けに簡単にしてほしい

11

NTT東日本山形支店との連携協定について

■長井市の課題

- ・人口減少により、交通や商業といった「都市機能」、子どもの見守りや災害発生時の声かけといった市民の「安心な生活を守る機能」が低下



☆ 未来技術を活用したスマートシティの実現により、人手不足を補いながら、生活に必要な機能やサービスの利便性を飛躍的に高める

■連携協定期間

- ・2021年3月15日～2026年3月31日

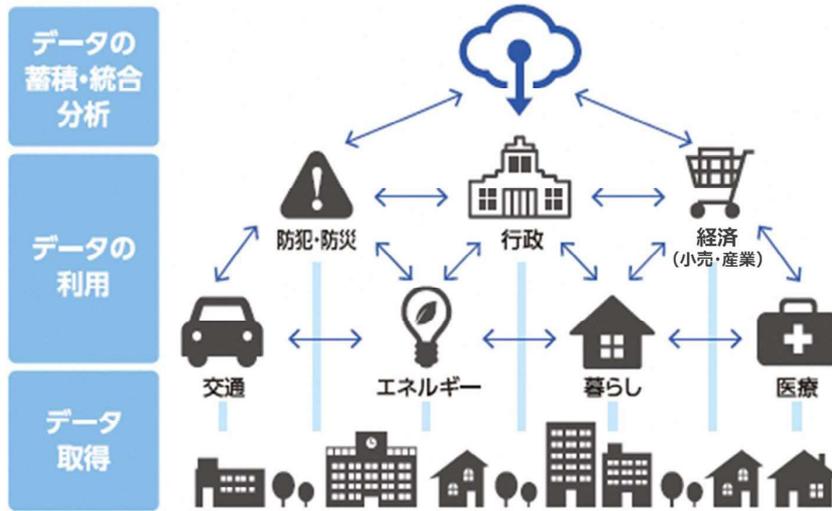
■役割分担

- ・長井市
⇒ 地域課題、ニーズ把握、関連プレイヤーとの連携、具体的取り組みに関連する「新技術等の実証フィールド提供」等
- ・NTT東日本山形支店
⇒ 保有するアセットおよび実証実験を含む「新技術等の提供」等

12



分野横断的なスマートシティの実現
(地域サービスの持続的なアップデート)



13

(報道発表資料)

2021年 3月 19日

長井市
NTT東日本山形支店

山形県長井市とNTT東日本山形支店との「地域活性化を目的とした地方都市型スマートシティの社会実装に向けた連携協定」の締結について

～持続的な地方都市型スマートシティモデルの創出に向けて～

山形県長井市(市長 内容重治、以下「長井市」と)とNTT東日本山形支店(支店長 渡会俊輔、以下「NTT東日本」)は、長井市における地方都市型スマートシティの社会実装に向けて、IoTを活用した地域活性化をめざした連携協定を締結します。また、2021年3月22日(月)13:15より、長井市役所にて連携協定の締結式を実施します。

1. 背景と目的

近年、少子高齢化に伴う人口減少、地域の担い手不足や財政的な制約等、従来型の経済や社会システムでは立ち行かない様々な課題が顕在化しています。また、日本の自治体の多くが人口10万人以下の中小規模の自治体である中で、長井市も同様に人口約2.7万人の地方都市として同様の課題を抱えています。

長井市は、人口の急減に対応するため、2015年度に策定した「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、「教育・子育て」をメインテーマに、教育・子育て環境の充実をはじめ、移住交流の促進、働く場の創出、中心市街地の活性化、公共交通の利便性向上などに取り組んでまいりました。また、2020年度より始まった「第2期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、これまでの取り組みに加え、新たに未来への取り組みとして「Society5.0の実現」を掲げており、未来技術を活用した地域課題の解決に取り組むこととしています。

一方、NTT東日本は、これまで地域インフラを支えてきた高品質で安定した通信ネットワークやIoT技術に加え、近年は従来の発想にとらわれない新たな分野の地域課題の解決に取り組んでまいりました。

そこで、今回、長井市と、交通・小売・産業・教育・文化・医療・福祉・生活・娯楽等の幅広い分野の横断的なスマートシティの社会実装に取り組めます。しかしながら、単なるデジタル化に留まらない地域住民の生活様式の変革も含めたデジタルトランスフォーメーションの実現には、中長期的な取り組みが必要不可欠です。そのため、長井市とNTT東日本は、「地域活性化を目的とした地方都市型スマートシティの社会実装に向けた連携協定」を締結した上で、スマートシティの社会実装に取り組み、地方都市のモデルケースの創出に貢献していきます。

本協定に基づく取り組みの一環として、長井市で課題視されている公共交通の利便性・効率性の向上や買い物難民等の地域住民の課題解決に向けて、交通・購買のデジタル化による域内経済活性化やデータ活用の有効的な実証を図る「MaaS型コンパクトシティ事業」を実施します。

2. 協定締結日

2021年3月15日

3. 取り組みの概要

＜スマートシティ実現に向けた取り組みのイメージ＞

分野横断的なスマートシティの実現 (地域サービスの持続的なアップデート)



地方都市型スマートシティの社会実装に向けて、「デジタル地域通貨」や「MaaS型コンパクトシティ」の事業に加え、産業、教育、文化、医療・福祉、生活・娯楽等の幅広い分野を横断的に取り組むことで、中長期的な視点で、地域サービスの持続的かつ複合的なアップデートの実現をめざします。

＜MaaS型コンパクトシティ事業の取り組みイメージ＞

MaaS型コンパクトシティ経済圏の確立

生活関連施設の集約 × 集約エリアを中心とした交通網の最適化



NTT東日本山形支店HPより

URL: <https://www.ntteast.co.jp/yamagata/new/2020.html>

14

【地域通貨】



ながいコインを本格的に導入し、地域循環型経済を実現するとともに決済データを有効に活用

【MaaS型コンパクトシティ】

MaaS
地域内交通の最適化



スマートストア
購買等の機能の集約

交通・購買のデジタル化による地域内経済活性化やデータ活用の有効性を実証

【その他の取組】

- 子ども見守り
- 河川水位の監視
- 有害鳥獣見回り
- スマートシティアプリの提供
- ながいコインの本格導入
- ワークーション、eスポーツの実施
- ドローンの普及
- DXセミナー、DXコンテスト開催
- 高齢者向けデジタル機器操作教室
- 取組のデータのオープンデータ化

